

# 特別企画

2022年8月18日

【有効回答6,744社】

## 第23回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査

### ◇調査結果のポイント◇

- ・コロナ禍の「影響が継続」が71.9%、3.2ポイント増加
- ・7月の売上高、4割以上が前年割れ
- ・在宅勤務、「現在、実施している」が3.9ポイント増加
- ・「廃業検討率」は5.3%、0.2ポイント悪化
- ・借入金の返済、中小企業の17.3%が「懸念あり」

おかげさまで130年



株式  
会社

東京商工リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

## コロナ禍の「影響が継続」が71.9%、3.2ポイント増加 ～ 第23回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査 ～

問合先：情報本部

電 話：03(6910)3155

新型コロナ感染の第7波が高止まりするなか、企業への影響が再び悪化した。企業活動への「影響が継続している」と回答した企業は71.9%で、前回（6月）から3.2ポイント悪化した。

また、在宅勤務を「現在、実施している」と回答した企業は33.0%で、前回から3.9ポイント増えた。「廃業検討率」は5.3%と、前回から0.2ポイント悪化した。

7月からコロナ新規感染者数が急増した第7波は、行動制限は行われていないが、感染防止への取り組みの再強化の影響が尾を引いており、企業活動は業種により感染動向に強く左右される状況が続いている。

今年7月の単月売上高が、コロナ前の2019年7月に届かない企業は約6割（59.1%）にのぼった。感染防止と社会経済活動の両立を目指した取り組みが進められるが、売上高は目標からほど遠い状況だ。旅行や宿泊、飲食では4人以下の予約など、少人数の消費行動に変わった可能性もある。コロナ前のビジネスモデルは行動制限の有無に関係なく、大きく転換を迫られているようだ。

廃業検討の可能性が「ある」と回答した企業は、「飲食店」や旅行、葬祭、結婚式場などを含む「その他の生活関連サービス業」、タクシーなどの「道路旅客運送業」などで2割を超えた。こうした対面型サービス業の衰退は地域経済の沈滞だけでなく、本質的な消費や賑わいの喪失に繋がりがねず、ポストコロナの事業継続が難しい企業への対応が急がれる。

※ 本調査は8月1日～9日にインターネットによるアンケート調査を実施。有効回答6,744社を集計分析した。

※ 前回（第22回）調査は、2022年6月22日公表（調査期間：2022年6月1日～9日）。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満や個人企業等を中小企業と定義した。

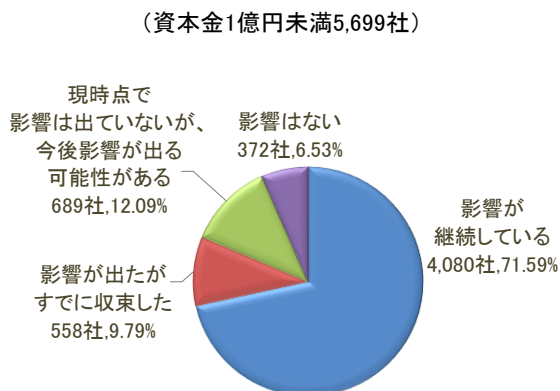
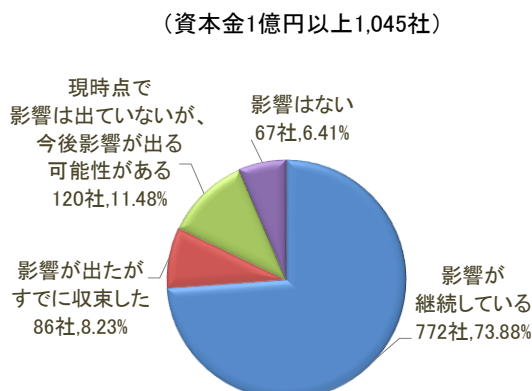
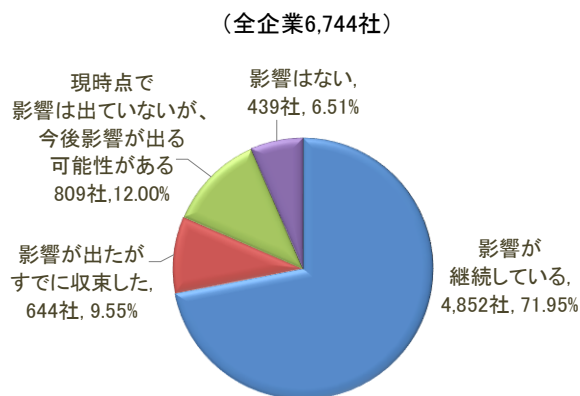
### Q1. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に影響を及ぼしていますか？（択一回答）

#### 「影響が継続」、3.2ポイント増の71.9%

最多は、「影響が継続している」で71.9%（6,744社中、4,852社）だった。前回調査（6月）は68.7%だったが、3.2ポイント悪化した。

一方、「影響が出たがすでに収束した」は9.5%（644社）にとどまり、前回（15.1%）から5ポイント以上下落した。

規模別では、「影響が継続している」は大企業が73.8%（1,045社中、772社）に対し、中小企業は71.5%（5,699社中、4,080社）だった。前はそれぞれ70.1%、68.4%で、いずれも悪化した。



## Q2. 貴社の2022年7月の売上高は、前年同月（21年7月）を「100」とすると、どの程度でしたか？

## 「減収企業率」、大企業が大幅に悪化

今年7月の売上高を聞いた。Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」と回答した企業のうち、4,083社から回答を得た。

「100以上」は56.9%（2,325社）で、43.0%が前年割れ（減収）だった。前回（6月）は、それぞれ57.3%、42.6%だった。

規模別の「減収企業率」は、大企業が37.4%（510社中、191社）に対し、中小企業は43.8%（3,573社中、1,567社）だった。前はそれぞれ28.7%、44.5%で、大企業は8.7ポイント悪化、中小企業は0.7ポイント改善した。新型コロナ第7波は中小企業より、大企業に影響を与えているようだ。

## 業種別「売上半減率」（前年同月比50以下）、「建設業」がワースト

7月の売上高が前年同月と比べて半減（50以下）した企業を業種別で分析した（業種45分類、回答母数20以上）。

「売上半減率」が最も高かったのは、「建設業」の8.4%（416社中、35社）だった。以下、「不動産業」の8.1%（86社中、7社）、旅行や葬儀、結婚式場などを含む「生活関連サービス業、娯楽業」の7.4%（54社中、4社）と続く。

7月の売上高（前年同月比）

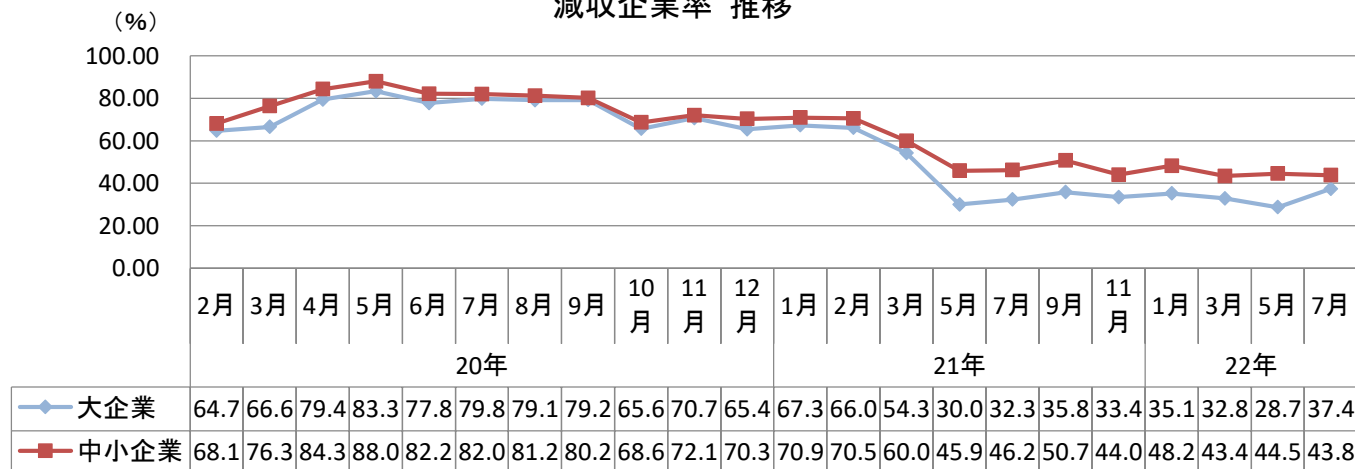
（）内は構成比

|       | 中小企業            | 大企業           | 全企業             |
|-------|-----------------|---------------|-----------------|
| 100以上 | 2,006社 (56.14%) | 319社 (62.54%) | 2,325社 (56.94%) |
| 90～99 | 764社 (21.38%)   | 135社 (26.47%) | 899社 (22.01%)   |
| 80～89 | 396社 (11.08%)   | 28社 (5.49%)   | 424社 (10.38%)   |
| 70～79 | 190社 (5.31%)    | 17社 (3.33%)   | 207社 (5.06%)    |
| 60～69 | 66社 (1.84%)     | 4社 (0.78%)    | 70社 (1.71%)     |
| 50～59 | 77社 (2.15%)     | 4社 (0.78%)    | 81社 (1.98%)     |
| 40～49 | 17社 (0.47%)     | 1社 (0.19%)    | 18社 (0.44%)     |
| 30～39 | 24社 (0.67%)     | 1社 (0.19%)    | 25社 (0.61%)     |
| 20～29 | 14社 (0.39%)     | 0社 (0.00%)    | 14社 (0.34%)     |
| 10～19 | 9社 (0.25%)      | 1社 (0.19%)    | 10社 (0.24%)     |
| 0～9   | 10社 (0.27%)     | 0社 (0.00%)    | 10社 (0.24%)     |
| 合計    | 3,573社 (100%)   | 510社 (100%)   | 4,083社 (100%)   |

22年7月の売上高が前年比「半減」以下の業種（降順・上位15）

| 順位 | 業種              | 構成比   | 回答 | 母数  |
|----|-----------------|-------|----|-----|
| 1  | 建設業             | 8.41% | 35 | 416 |
| 2  | 不動産業            | 8.13% | 7  | 86  |
| 3  | 生活関連サービス業、娯楽業   | 7.40% | 4  | 54  |
| 4  | 汎・生産・業務用機械器具製造業 | 6.88% | 19 | 276 |
| 5  | 飲食業             | 6.45% | 2  | 31  |
| 6  | 学術研究、専門・技術サービス業 | 6.32% | 11 | 174 |
| 7  | 情報サービス・制作業      | 5.71% | 12 | 210 |
| 8  | その他の小売業         | 5.05% | 5  | 99  |
| 9  | 電気機械器具製造業       | 4.72% | 7  | 148 |
| 10 | 各種商品卸売業         | 4.16% | 1  | 24  |
| 11 | 窯業・土石製品製造業      | 3.33% | 1  | 30  |
| 12 | 機械器具卸売業         | 3.17% | 10 | 315 |
| 13 | 他のサービス業         | 2.95% | 6  | 203 |
| 14 | その他の卸売業         | 2.45% | 5  | 204 |
| 15 | 鉄鋼業             | 2.32% | 1  | 43  |

## 減収企業率 推移



※2021年度より不定期実施

Q3. 貴社の2022年7月の売上高は、コロナ禍前の3年前（2019年）7月を「100」とすると、どの程度でしたか？

### 約6割がコロナ前に戻らず

コロナ前の2019年7月と比較した売上高を聞いた。Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」と回答した企業のうち、3,986社から回答を得た。

「100以上」は40.8%（1,630社）で、59.1%が減収だった。規模別では、大企業の55.6%（489社中、272社）、中小企業の59.5%（3,497社中、2,084社）が減収だった。

業種別（業種45分類、回答母数20以上）の「売上半減率」では、旅行や葬儀、結婚式場などを含む「生活関連サービス業、娯楽業」が28.3%（53社中、15社）でワースト。以下、「宿泊業」の25.8%（31社中、8社）、「飲食業」の21.2%（33社中、7社）と続く。

| 7月の売上高(2019年同月比) |                 | ()            |                 | 内は構成比 |
|------------------|-----------------|---------------|-----------------|-------|
|                  | 中小企業            | 大企業           | 全企業             |       |
| 100以上            | 1,413社 (40.40%) | 217社 (44.37%) | 1,630社 (40.89%) |       |
| 90～99            | 663社 (18.95%)   | 120社 (24.53%) | 783社 (19.64%)   |       |
| 80～89            | 543社 (15.52%)   | 77社 (15.74%)  | 620社 (15.55%)   |       |
| 70～79            | 379社 (10.83%)   | 47社 (9.61%)   | 426社 (10.68%)   |       |
| 60～69            | 211社 (6.03%)    | 14社 (2.86%)   | 225社 (5.64%)    |       |
| 50～59            | 134社 (3.83%)    | 7社 (1.43%)    | 141社 (3.53%)    |       |
| 40～49            | 50社 (1.42%)     | 3社 (0.61%)    | 53社 (1.32%)     |       |
| 30～39            | 44社 (1.25%)     | 1社 (0.20%)    | 45社 (1.12%)     |       |
| 20～29            | 25社 (0.71%)     | 1社 (0.20%)    | 26社 (0.65%)     |       |
| 10～19            | 19社 (0.54%)     | 1社 (0.20%)    | 20社 (0.50%)     |       |
| 0～9              | 16社 (0.45%)     | 1社 (0.20%)    | 17社 (0.42%)     |       |
| 合計               | 3,497社 (100%)   | 489社 (100%)   | 3,986社 (100%)   |       |

22年7月の売上高が19年比「半減」以下の業種(降順・上位15)

| 順位 | 業種              | 構成比    | 回答 | 母数  |
|----|-----------------|--------|----|-----|
| 1  | 生活関連サービス業、娯楽業   | 28.30% | 15 | 53  |
| 2  | 宿泊業             | 25.80% | 8  | 31  |
| 3  | 飲食業             | 21.21% | 7  | 33  |
| 4  | 学術研究、専門・技術サービス業 | 13.60% | 23 | 169 |
| 5  | 建設業             | 13.04% | 54 | 414 |
| 6  | 汎・生産・業務用機械器具製造業 | 12.31% | 33 | 268 |
| 7  | 電気機械器具製造業       | 8.33%  | 12 | 144 |
| 8  | 不動産業            | 8.04%  | 7  | 87  |
| 9  | 情報サービス・制作業      | 7.76%  | 16 | 206 |
| 10 | その他の小売業         | 7.36%  | 7  | 95  |
| 11 | 繊維・衣服等卸売業       | 7.14%  | 3  | 42  |
| 12 | 印刷・同関連業         | 5.97%  | 4  | 67  |
| 13 | 機械器具小売業         | 5.63%  | 4  | 71  |
| 14 | 他のサービス業         | 5.10%  | 10 | 196 |
| 15 | 金属製品製造業         | 4.69%  | 7  | 149 |

### Q2とQ3で売上高が「101」以上の業種、前年比は飲食業が大幅に減少

Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」と答えた企業のうち、Q2とQ3で売上高「101」以上の回答をそれぞれ業種別（業種45分類、回答母数20以上）で分析した。

Q2の前年7月との比較では、「宿泊業」が83.3%（30社中、25社）で最も高かった。前回調査（前年5月との比較）では80.4%だった「飲食業」は61.2%（31社中、19社）へ減少した。

Q3のコロナ前との比較では、「鉄鋼業」の63.4%（41社中、26社）。次いで、「木材・木製品製造業」の50.0%（24社中、12社）だった。こうした業種は、原材料価格の高騰や販売単価の上昇も影響しているとみられる。

22年7月の売上高が前年比「増加」の業種(降順・上位10)

| 順位 | 業種            | 構成比    | 回答 | 母数  |
|----|---------------|--------|----|-----|
| 1  | 宿泊業           | 83.33% | 25 | 30  |
| 2  | 物品賃貸業         | 66.66% | 26 | 39  |
| 3  | 鉄鋼業           | 65.11% | 28 | 43  |
| 4  | 飲食業           | 61.29% | 19 | 31  |
| 5  | パルプ・紙・紙加工品製造業 | 56.00% | 28 | 50  |
| 6  | 各種商品卸売業       | 54.16% | 13 | 24  |
| 7  | 繊維・衣服等卸売業     | 53.33% | 24 | 45  |
| 8  | その他の製造業       | 53.06% | 26 | 49  |
| 9  | 飲食料品卸売業       | 51.82% | 71 | 137 |
| 10 | 化学工業、石油製品製造業  | 51.25% | 41 | 80  |

22年7月の売上高が19年比「増加」の業種(降順・上位15)

| 順位 | 業種               | 構成比    | 回答  | 母数  |
|----|------------------|--------|-----|-----|
| 1  | 鉄鋼業              | 63.41% | 26  | 41  |
| 2  | 木材・木製品製造業        | 50.00% | 12  | 24  |
| 3  | 非鉄金属製造業          | 47.82% | 11  | 23  |
| 4  | 化学工業、石油製品製造業     | 42.30% | 33  | 78  |
| 5  | 物品賃貸業            | 42.10% | 16  | 38  |
| 6  | 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 | 39.66% | 96  | 242 |
| 7  | 電気機械器具製造業        | 36.80% | 53  | 144 |
| 8  | 窯業・土石製品製造業       | 36.66% | 11  | 30  |
| 9  | 情報サービス・制作業       | 36.40% | 75  | 206 |
| 10 | 機械器具卸売業          | 35.64% | 108 | 303 |

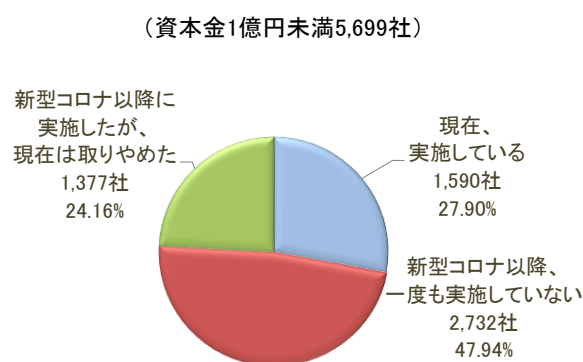
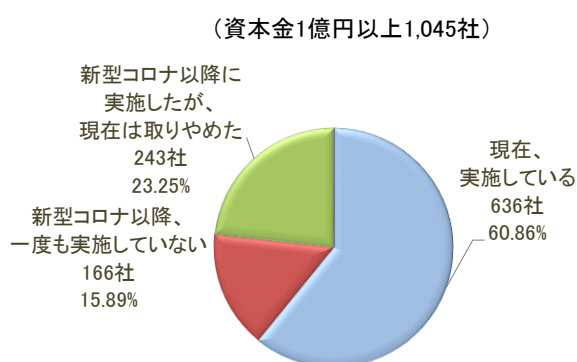
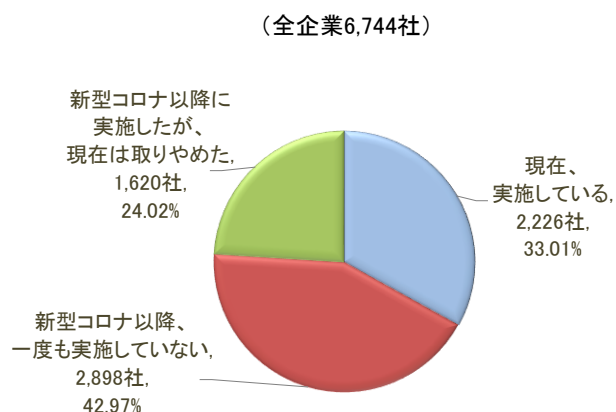
#### Q4. 貴社では、「新型コロナウイルス」の感染拡大を防ぐため、在宅勤務・リモートワークを実施していますか？（択一回答）

##### 「現在、実施している」が3.9ポイント増加

在宅勤務を「現在、実施している」は、33.0%（6,744社中、2,226社）だった。前回調査（6月）は、29.1%で3.9ポイント増加した。

一方、「実施したが取りやめた」は24.0%（1,620社）だった。前回調査（27.2%）から3.2ポイント減少した。緊急事態宣言やまん延防止などの行動制限はないが、感染第7波を受けて自主的に在宅勤務を復活させた企業もあるようだ。

規模別では、大企業で「現在、実施している」は60.8%（1,045社中、636社）だったのに対し、中小企業は27.9%（5,699社中、1,590社）だった。前回調査では、それぞれ56.9%、24.4%。



#### Q5. Q4で「現在、実施している」とご回答いただいた方にお伺いします。従業員の何割が実施していますか？（1～10の整数でご回答ください。）

##### 「在宅率」7割以上、28.7%

在宅勤務を「現在、実施している」企業のうち、1,879社から回答を得た。最多は「1割」の27.2%（512社）だった。前回調査では25.2%だった。

「7割以上」は、28.7%（540社）だった。規模別の「7割以上」は、大企業が25.3%（508社中、129社）、中小企業は29.9%（1,371社中、411社）。

（）内は構成比

|     | 中小企業   |           | 大企業  |           | 全企業    |           |
|-----|--------|-----------|------|-----------|--------|-----------|
| 1割  | 390社   | (28.44%)  | 122社 | (24.01%)  | 512社   | (27.24%)  |
| 2割  | 176社   | (12.83%)  | 73社  | (14.37%)  | 249社   | (13.25%)  |
| 3割  | 159社   | (11.59%)  | 76社  | (14.96%)  | 235社   | (12.50%)  |
| 4割  | 54社    | (3.93%)   | 30社  | (5.90%)   | 84社    | (4.47%)   |
| 5割  | 128社   | (9.33%)   | 51社  | (10.03%)  | 179社   | (9.52%)   |
| 6割  | 53社    | (3.86%)   | 27社  | (5.31%)   | 80社    | (4.25%)   |
| 7割  | 67社    | (4.88%)   | 29社  | (5.70%)   | 96社    | (5.10%)   |
| 8割  | 67社    | (4.88%)   | 35社  | (6.88%)   | 102社   | (5.42%)   |
| 9割  | 72社    | (5.25%)   | 29社  | (5.70%)   | 101社   | (5.37%)   |
| 10割 | 205社   | (14.95%)  | 36社  | (7.08%)   | 241社   | (12.82%)  |
| 合計  | 1,371社 | (100.00%) | 508社 | (100.00%) | 1,879社 | (100.00%) |

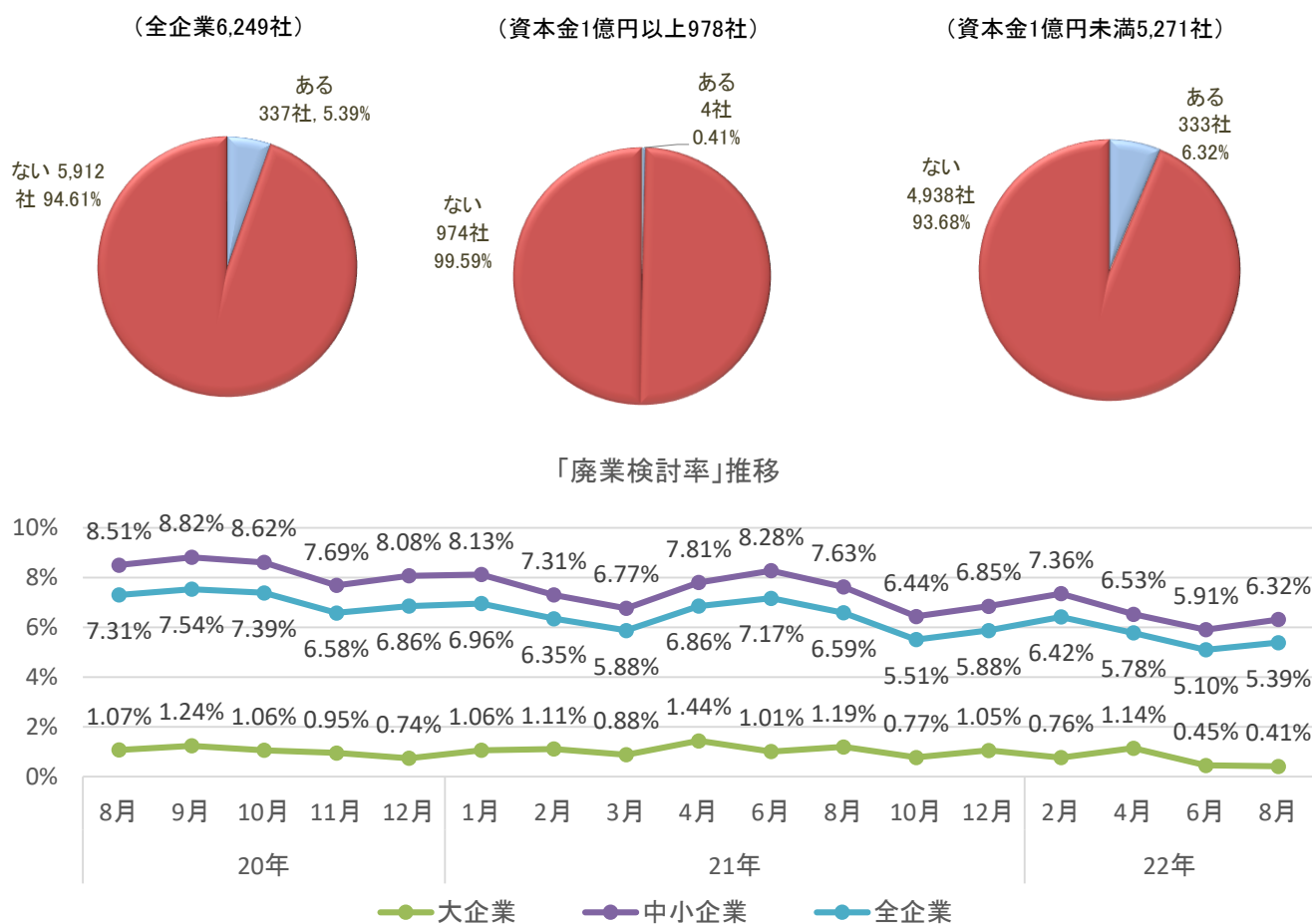


## Q6. コロナ禍の収束が長引いた場合、「廃業」（すべての事業を閉鎖）を検討する可能性はありますか？（択一回答）

### 「廃業検討率」、0.2ポイント悪化

廃業を検討する可能性が「ある」は5.3%（6,249社中、337社）だった。2020年8月に設問を設定して以降、最少となった前回調査（6月）から0.2ポイント悪化した。

規模別では、大企業で「ある」と回答した企業は0.4%（978社中、4社）、中小企業は6.3%（5,271社中、333社）だった。



※2021年度より不定期実施

### 業種別 「飲食店」が33.3%

廃業検討の可能性が「ある」と回答した企業を業種別で分析した（業種中分類、回答母数20以上）。

構成比が最も高かったのは、「飲食店」の33.3%（33社中、11社）だった。前回調査の30.0%から3.3ポイント悪化した。以下、「その他の生活関連サービス業」の28.1%（32社中、9社）、「道路旅客運送業」の25.0%（20社中、5社）、「宿泊業」の16.1%（31社中、5社）と続く。

#### 廃業検討の可能性「ある」業種別（降順・上位10業種）

| 順位 | 業種            | 構成比    | 回答 | 母数  |
|----|---------------|--------|----|-----|
| 1  | 飲食店           | 33.33% | 11 | 33  |
| 2  | その他の生活関連サービス業 | 28.12% | 9  | 32  |
| 3  | 道路旅客運送業       | 25.00% | 5  | 20  |
| 4  | 宿泊業           | 16.12% | 5  | 31  |
| 5  | 専門サービス業       | 15.95% | 26 | 163 |
| 6  | 娯楽業           | 15.38% | 4  | 26  |
| 7  | 印刷・同関連業       | 9.87%  | 8  | 81  |
| 8  | 繊維・衣服等卸売業     | 9.43%  | 5  | 53  |
| 9  | その他の小売業       | 9.42%  | 13 | 138 |
| 10 | 家具・装備品製造業     | 9.09%  | 3  | 33  |

Q7. Q6で「廃業」を検討する可能性が「ある」と回答された方に伺います。検討するのは、いつ頃ですか？

#### 「1年以内」、大企業はゼロ

Q6で「ある」と回答した企業336社から回答を得た。

「1年以内」は32.7%（110社）だった。大企業の「1年以内」はゼロで、すべて中小企業だった。

また、大企業の「25カ月以上（先）」は25.0%（4社中、1社）、中小企業は33.7%（332社中、112社）だった。

( )内は構成比

|         | 中小企業           | 大企業          | 全企業            |
|---------|----------------|--------------|----------------|
| 1カ月以内   | 4社 (1.20%)     | 0社 (0.00%)   | 4社 (1.19%)     |
| 2～3カ月   | 6社 (1.80%)     | 0社 (0.00%)   | 6社 (1.78%)     |
| 4～6カ月   | 36社 (10.84%)   | 0社 (0.00%)   | 36社 (10.71%)   |
| 7～12カ月  | 64社 (19.27%)   | 0社 (0.00%)   | 64社 (19.04%)   |
| 13～24カ月 | 110社 (33.13%)  | 3社 (75.00%)  | 113社 (33.63%)  |
| 25カ月以上  | 112社 (33.73%)  | 1社 (25.00%)  | 113社 (33.63%)  |
| 合計      | 332社 (100.00%) | 4社 (100.00%) | 336社 (100.00%) |

Q8. コロナ禍の収束が長引いた場合、再生支援協議会（活性化協議会）や事業再生ADR、民事再生法などを活用して「事業再生」を検討する可能性はありますか？（択一回答）

#### 「事業再生検討率」、0.4ポイント改善

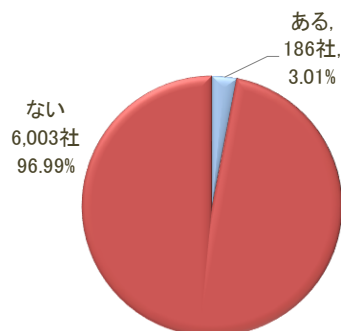
「ある」は3.0%（6,189社中、186社）で、前回調査（6月）の3.4%から0.4ポイント改善した。

規模別では、大企業の「ある」は0.3%（969社中、3社）、中小企業は3.5%（5,220社中、183社）だった。前回調査では、大企業の「ある」は0.4%、中小企業は3.9%だった。

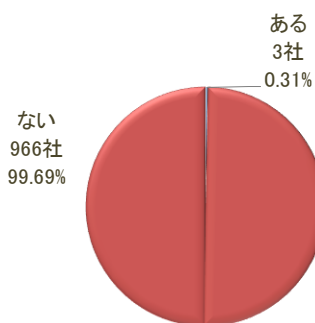
事業再生の可能性「ある」業種別（降順・上位15業種）

| 順位 | 業種             | 構成比    | 回答 | 母数 |
|----|----------------|--------|----|----|
| 1  | 織物・衣服・身の回り品小売業 | 17.39% | 4  | 23 |
| 2  | 飲食業            | 16.66% | 7  | 42 |
| 3  | 繊維・衣服等卸売業      | 12.28% | 7  | 57 |
| 4  | 各種商品卸売業        | 10.63% | 5  | 47 |
| 5  | 宿泊業            | 10.00% | 3  | 30 |

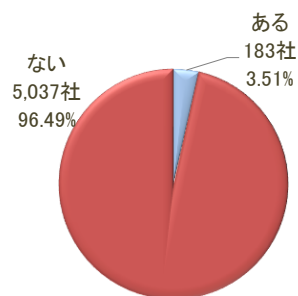
（全企業6,189社）



（資本金1億円以上969社）



（資本金1億円未満5,220社）



Q9. Q8で「ある」と回答された方に伺います。「事業再生」を検討する可能性があるのは、いつ頃ですか？

#### 中小企業の「1年以内」、56.6%

Q8で「ある」と回答した企業のうち183社から回答を得た。

「1年以内」は56.2%（103社）だった。大企業の「1年以内」は33.3%（3社中、1社）、中小企業は56.6%（180社中、102社）だった。

( )内は構成比

|         | 中小企業           | 大企業          | 全企業            |
|---------|----------------|--------------|----------------|
| 1カ月以内   | 14社 (7.77%)    | 0社 (0.00%)   | 14社 (7.65%)    |
| 2～3カ月   | 12社 (6.66%)    | 0社 (0.00%)   | 12社 (6.55%)    |
| 4～6カ月   | 33社 (18.33%)   | 0社 (0.00%)   | 33社 (18.03%)   |
| 7～12カ月  | 43社 (23.88%)   | 1社 (33.33%)  | 44社 (24.04%)   |
| 13～24カ月 | 47社 (26.11%)   | 2社 (66.66%)  | 49社 (26.77%)   |
| 25カ月以上先 | 31社 (17.22%)   | 0社 (0.00%)   | 31社 (16.93%)   |
| 合計      | 180社 (100.00%) | 3社 (100.00%) | 183社 (100.00%) |

Q10. 貴社の借入金の返済見通しについて伺います。コロナ禍直前（2020年1月頃）と現在で返済見通しに変化はありますか？（択一回答）

### 中小企業の17.3%が「懸念あり」

借入金のある4,933社から回答を得た。

「コロナ禍直前は返済に問題なかったが、現在は懸念がある」と「コロナ禍直前から返済に懸念があり現在も懸念がある」を合計した「懸念あり」は、大企業で5.2%

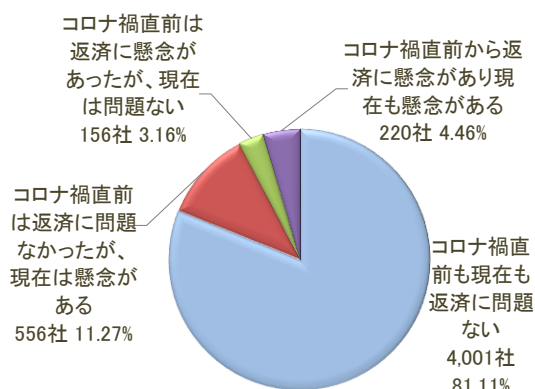
（666社中、35社）に対し、中小企業は17.3%（4,267社中、741社）だった。同一設問を設定した第21回調査（4月）では、それぞれ6.3%、20.1%だった。

「懸念あり」と回答した企業の業種（業種中分類、母数20以上）で最も構成比が高かったのは、「宿泊業」の64.5%（31社中、20社）だった。

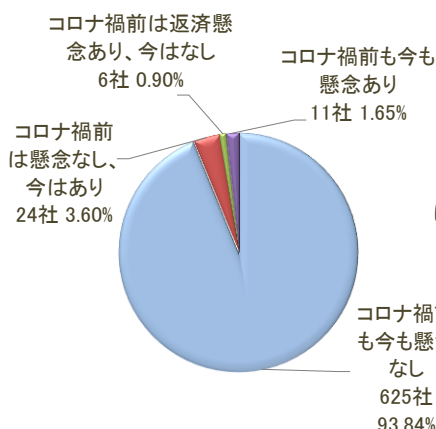
「現在懸念があり」業種（上位10業種）

| 順位 | 業種            | 構成比    | 回答 | 母数  |
|----|---------------|--------|----|-----|
| 1  | 宿泊業           | 64.51% | 20 | 31  |
| 2  | 道路旅客運送業       | 55.00% | 11 | 20  |
| 3  | 飲食店           | 54.54% | 18 | 33  |
| 4  | 娯楽業           | 40.00% | 12 | 30  |
| 5  | その他の生活関連サービス業 | 38.70% | 12 | 31  |
| 6  | 印刷・同関連業       | 29.11% | 23 | 79  |
| 7  | 繊維・衣服等卸売業     | 25.00% | 12 | 48  |
| 8  | 機械器具小売業       | 24.41% | 21 | 86  |
| 9  | 専門サービス業       | 23.58% | 25 | 106 |
| 10 | 飲料・たばこ・飼料製造業  | 22.58% | 7  | 31  |

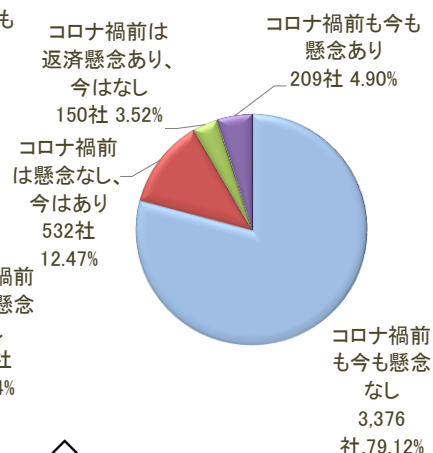
（全企業4,933社）



（資本金1億円以上666社）



（資本金1億円未満4,267社）



ワクチン接種や感染防止策が進むが、新型コロナ感染の第7波を防ぐことは出来なかった。

感染防止と社会経済活動の両立を目指す、コロナ禍の企業活動への影響や前年同月との売上高を比較した「減収企業率」、廃業を検討する可能性を聞いた「廃業検討率」は前回（6月）より悪化した。行動制限の有無にかかわらず、感染者数の増減が企業活動を直撃することが改めて浮き彫りとなった。

一方、再生支援協議会（現：活性化協議会）や事業再生ADR、民事再生法などの活用について聞いた「事業再生検討率」は低下した。また、借入金の返済見通しは改善した。

協議会や私的（準則型）・法的スキームでの事業再生は、企業が抱える債務処理に抜本的に取り組むものだ。減収企業率の悪化など、企業業績が上向かないなかでの「事業再生検討率」の低下は、企業が抱える債務への対応の先送りにもつながりかねない。同様に、借入金の返済見通しの良化は、精緻な将来キャッシュフロー予測に基づかず、社会経済活動の両立に向けた機運の高まりに依存しているのであれば注意が必要だ。

足元では原材料高や最低賃金の引き上げ、エネルギー価格の高騰など、企業活動を取り巻く環境はコロナ以外の要因でも深刻さを増している。コロナへの警戒感、行動制限の解除や時間の経過とともに薄らいでいる。こうしたタイミングこそ、金融機関や再生実務家、伴走支援者には企業との深度ある対話がより一層求められる。